

登別市の財政状況

問い合わせ 財政グループ (☎ 0513331)

市は、市民の皆さんに市の財政状況に対する理解を深めていただくため、予算や決算のほか、予算の執行状況などの財政状況に関する公表を年2回行っています。今号では、令和6年3月31日現在の一般会計の収入と支出の状況、特別会計の状況、市債（借金）の残高、財産の状況、一時借入金（借入金）の状況をお知らせします。

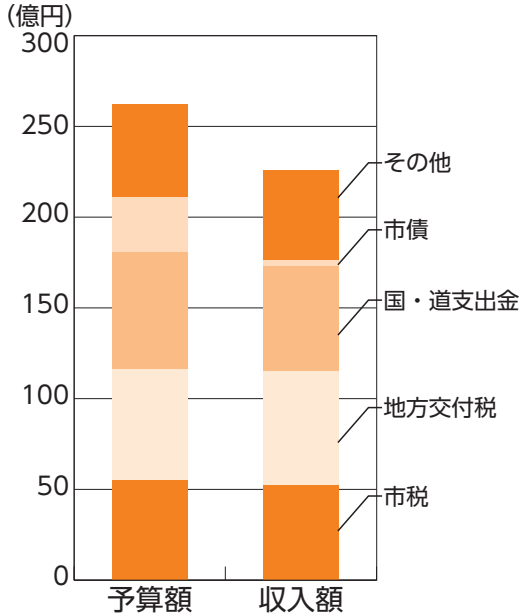
一般会計予算の執行の状況

一般会計は、市税や国からの地方交付税などの収入により、福祉や教育の充実など、さまざまな事業を行っています。

予算額 262億8,607万円

収入

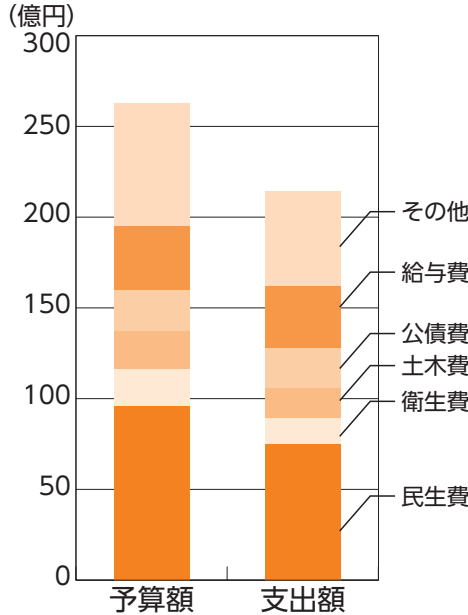
収入額 **224億8,689万円**
収入率 **85.5%**



- 市税** 市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税など
- 地方交付税** 人口や市税収入などに応じて国から交付されるお金
- 国・道支出金** 特定の事業に対し国や道から交付されるお金
- 市債** 市の借金

支出

支出額 **213億9,357万円**
執行率 **81.4%**



- 民生費** 医療や福祉などに使うお金
- 衛生費** 健康増進やごみ処理などに使うお金
- 土木費** 道路や公園などの建設や維持管理に使うお金
- 公債費** 借金を返済するためのお金
- 給与費** 職員に給料や退職金を支払うためのお金

特別会計予算の執行の状況

特別会計では、特定の目的のために納入される収入（保険料や使用料など）により、特定の事業（国民健康保険や介護保険など）を行っています。

区分	予算額(a)	収入		支出	
		収入額(b)	収入率(b/a)	支出額(c)	執行率(c/a)
国民健康保険特別会計	51億7,271万円	44億4,951万円	86.0%	47億 181万円	90.9%
学校給食事業特別会計	3億7,570万円	2億 440万円	54.4%	3億3,788万円	89.9%
介護保険特別会計	39億2,729万円	33億3,538万円	84.9%	35億1,593万円	89.5%
カルルス温泉スキー場事業特別会計	1億2,100万円	6,569万円	54.3%	1億 978万円	90.7%
後期高齢者医療特別会計	9億 92万円	6億5,375万円	72.6%	8億8,102万円	97.8%

※金額や数値は、4・5月の出納整理期間で変動することがあります。
※予算額には前年度からの繰越額を含みます。

市有財産の状況

市は、市民サービスの提供に活用するために土地や建物を所有しているほか、特定の目的や万が一のときに使える基金（預金）などを保有しています。

区 分		金額・面積
土 地		694.3万平方メートル
建 物		26.7万平方メートル
基金など	現 金	68億2,696万円
出資金・債権など	出資金など	1億 690万円
	債 権	3億5,632万円

市債残高の状況

市は、公共施設の建設や道路の整備などにあたり、国や金融機関から資金を借り入れることができ、これら市の借金を市債といいます。

区 分		残 高
一般会計		191億5,551万円
特別会計	学校給食事業特別会計	5,161万円
合 計		192億 712万円

一時借入金の状況

市は、一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障を生じさせないよう、金融機関から資金を借り入れます。こうした市の一時的な借入れを一時借入金といいます。

3月31日現在、一時借入金は借り入れしていません。

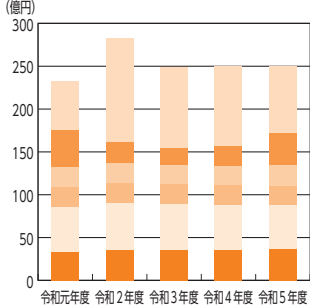
区 分		借入金残高
一般会計		0円
特別会計	国民健康保険特別会計	0円
	介護保険特別会計	0円
	カルルス温泉スキー場事業特別会計	0円
合 計		0円

市民一人当たり換算した場合

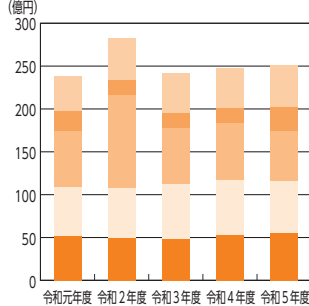
- 一般会計
 - 収入額 51万 752円
 - 支出額 48万5,919円
 - 負担する市税 11万7,306円
- 一般会計+特別会計
 - 市債残高 43万6,258円

※ 3月末現在の市の人口を基に算出しています。

歳出総額と性質構成の推移



歳入総額と歳入構成の推移



- 人件費
- 扶助費
- 公債費
- 繰入金
- 普通建設事業費
- その他

- 市税
- 地方交付税
- 国・道支出金
- 市債
- その他

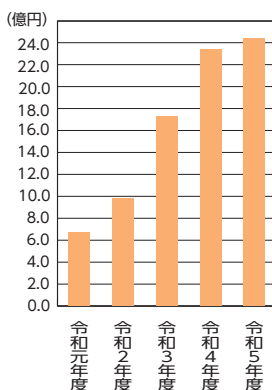
歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みましたが、令和5年度においては、令和元年度以前の状況まで回復しました。財政運営を行う上では、収入に占める市税の割合が高いことが望ましいとされていますが、本市では、国から交付される地方交付税の占める割合が高くなっています。支出では、公債費や人件費のほか、扶助費（生活保護費や福祉関係の給付費などの社会保障費）は必ず支払わなければならないもので、これらが支出の多くを占めている状況にあります。また、令和2年度以降は、食料品価格や燃料費、電気料金などの価格高騰に対応するための低所得世帯への給付金の支給事業を実施したことなどから、令和5年度においても引き続き『その他』の割合が高くなっています。

市の財政動向と今後の運営

歳入歳出の動向

市では、特定の事業に使用するため、また、財源の調整を図るため、基金（預金）を積み立てています。このうち、万が一のときの備えとして基金（財源調整用基金など）の3月31日現在の残高は、前年度比で約1億円増加しました。人口減少などによる市税収入の減少、国の計画や財政状況などにより地方交付税が減額となった際などの備えとして、財源調整用基金などを一定程度保有しておく必要があります。

財源調整用基金残高の推移



今後の運営

令和5年度は、昨年度増加した基金残高を崩すことなく、安定的な財政運営に必要な水準を維持しましたが、今後は市役所本庁舎建設事業など大型事業を立て続けに実施する計画となっているほか、物価高騰による燃料費および光熱水費の増加や人口減少による市税収入の減少が見込まれることから、決して楽観視できる状況ではありません。しかし、そのような状況下にあっても、安定的な市民サービスを提供するため、国などの動向を注視しながら、市税や国・道支出金などの収入を確保するほか、事務事業評価や予算編成などを通じて、事業の必要性、効率性について不断の見直しを行うなど、健全な財政運営に努めていきます。